

2022年1月

核なき世界に向けた日本のリーダーシップ 「被爆国」と「核の傘の下にある国」という 二つの立場を生かして

黒崎宮子

へいわ創造機構ひろしま
リサーチコーディネーター

近年、世界の安全保障環境は悪化の一途をたどっている。米露の対立はサイバーや宇宙などの新しい分野に広がり、米中の対立も激しくなっている。米中の緊張関係は、北東アジアの安全保障の大きな不安材料となっている。核兵器を持つ大国間の対立が増す一方で、核軍縮に関する対話や努力は残念ながら停滞が続いている。大国間の軍事的緊張という危うさを抱える今、世界は核兵器のリスク低減と、核軍縮に向けた具体的な取り組み、そして核兵器の廃絶を切実に求めている。

この世界からの声に対して、日本には「被爆国」と「核の傘の下にある国」という二つの立場を生かして核兵器廃絶への努力をリードする大きなポテンシャルがある。これを発揮するのは、原爆の悲惨さを経験し、苦しんだ歴史を持ちながら、米国の核の傘の下にいる日本政府の責務でもある。唯一の戦争被爆としてこの歴史的な惨状を世界に伝えるという国際的な責務はもちろんのこと、被爆国の惨状を知る国民に根付いた核兵器廃絶への想いにきちんと応えるという国内に向けた責務も果たさなければならない。

また、核兵器不拡散条約(NPT)に参加する非核兵器保有国として、最終的に核兵器廃絶を追求するという責務は国内外で認識されているが、核の傘の下にある国としても、核兵器保有国の核軍縮、そして廃絶への努力を後押しする責務

があることをきちんと自覚しなければならない。

日本のリーダーシップはこれらの責務を果たすことでもあり、世界でも説得力を持って受け容れられるだろう。

世界で共有されるべき教訓と国内の核兵器反対の声

ヒロシマ、ナガサキ、そして米国の核実験により被ばくした第五福竜丸という三度も核兵器の危険性を経験した日本からのメッセージは、世界でも唯一であり、とても力強く響く。これらの体験から得る教訓は、日本だけでなく、世界中で共有されるべきであり、これは日本の国際的、そして国内的な責任である。

1945年8月、広島と長崎に落とされた二つの原爆は、国際法上戦争では区別されるべきはずの市民と兵士の境もなく、その年の末までに約21万人の命を奪った。生き残った者も、放射線の影響や社会の差別に苦しめられ、親となった被爆者とその子どもたちは、常に放射線の遺伝的影響への不安を抱えた。母親の胎内で被爆した赤ちゃんの中には、知的・身体的障害を抱えて生きることを強いられた人もいる。二つの原子爆弾は、核兵器の非人道性と、人類が長い時間をかけて築き上げた文明をいかに一瞬で破壊してしまうかを示した。

三度目の経験は、1954年にマーシャル諸島のビキニ環礁で行われた米国の核実験によってもた

らされた。日本のマグロ漁船第五福竜丸と23人の乗組員が核実験による「死の灰」と呼ばれる放射性降下物を浴びた。全員が被ばくし、無線長が死亡した。第五福竜丸が水揚げした魚だけでなく、その付近を航行していた他の何百という漁船の魚も放射能に汚染され、廃棄された。日本の国民は、遠い地で行われた核実験による放射能汚染が船員の健康に影響を与え、さらに離れた場所で暮らす市民の命をも食糧汚染という形で脅かすことを知った。誰も望んでいなかった広島、長崎、第五福竜丸の経験は、核兵器がもたらす甚大で広範囲な影響を実際に見せつけた。

第五福竜丸事件は、今日にも続く日本の核兵器に対する強い反対の感情が形成されるきっかけにもなった。汚染された魚が大切な家族や子どもの口に入る危険性を知った東京の女性たちが立ち上がり、原水爆に反対する署名運動を始めた。これは全国的な動きに発展し、事件から1年半後には当時の総人口の約三分の一、労働人口の約半数にあたる3200万筆を集めた。日本政府も市民の強い核兵器反対の声を核政策に反映させていった。核兵器を持たない、つくらない、持ち込ませないという非核三原則が1967年に提唱され、1971年に国会で採択された。1976年には非核兵器保有国として核兵器不拡散条約(NPT)に加盟した。世論調査では常に回答者の70-80%が核兵器廃絶を支持しており、核兵器に対する根強い反対は、今日でも日本社会で広く共有されている。

リーダーシップ発揮のために進むべき道

日本政府は、核軍縮・廃絶の分野における核兵器保有国と非核兵器保有国との橋渡し役だと自負しているが、世界はこの役割に懐疑的だ。日本は、2021年1月に発効した核兵器を包括的に違法とする核兵器禁止条約には署名しないと表明している。この条約は、日本も経験した核兵器の非人道性に着目し、加盟国に核兵器の保有、使用及び使用の威嚇、実験、製造、貯

蔵、移譲などを禁止している。しかし、日本政府は核なき世界という究極的な目標には賛同しながらも、現在の北東アジアの安全保障環境において、日本の安全のために核抑止は必要だと強調する立場から署名をしないとしている。

さらに、日本政府は、事故や偶発的な核兵器の使用などのリスクを低減しようとする米国の試みにも反対している。オバマ政権は、米国が核兵器を最初に使用することはしないという核の先制不使用宣言政策を検討していたが、当時の安倍首相や日本政府高官は反対した。報道によれば、この政策によって北朝鮮や中国に対する米国の核の拡大抑止力が弱まることを懸念したとされる。これらの対応は日本が本来発揮すべきリーダーシップを二重に損ねてしまっている。戦争被爆国という唯一の立場からのリーダーシップは、核の傘の下にある国として核兵器保有国に軍縮への努力を働きかけ、後押しすることで強化できる。そして、核兵器禁止条約と核の先制不使用宣言政策は、そのためのツールとなる。核兵器廃絶のためだけでなく、地域の緊張が高まっている今だからこそ、核政策のリスクを減らし、核兵器保有国に軍縮への努力を促す手段にもなる。そして、これらは日本の安全保障にとって利益でもある。

核兵器禁止条約の根本には、日本も経験した核兵器の非人道性からの教訓がある。日本市民の75%がこの条約を支持し、日本政府に署名と批准を求めるのは、もっともなことだ。核兵器禁止条約は日本のリーダーシップへの強力な後押しを与えてくれている。日本が条約に参加し、その運用についての議論を引っ張っていくことは、核なき世界を目指すための具体的な貢献として意義のある方法だ。残念なことに、歴史からの教訓と世論のサポートを受けてもお、日本政府は悪化する安全保障環境において米国の核の傘が日本の安全に必要だと信じ、条約への加盟を拒んでいる。

だが、状況が好転するまで何もできないわけではない。核兵器禁止条約は、署名や批准をしていない国のオブザーバー参加を認めている。取り得

る選択肢はあるのだ。安全保障環境が厳しさを増す中では、核の傘にしがみついて敵対心をあおるよりも、核兵器禁止条約にできる範囲で参加し、核のリスクを回避する姿勢を国際的に示すことが、日本の安全にも資する選択となる。

核の先制不使用も、核軍縮の進展を促し、日本の安全を高めてくれる。核兵器を最初に使うことはしないという米国の宣言政策は、核兵器の事故や偶発的な使用の引き金となりうる誤認識や誤算のリスクを低減する。

日本は中国や北朝鮮を念頭に、弾道ミサイル防衛能力を高めようとしている。同盟国として米国の核の傘にある中では、日本のミサイル防衛能力強化は、米国の安全を高める側面もある。一方で、ミサイル防衛は敵国の核の抑止力を弱めることで、相手の安全を侵食してしまう面も持つ。このような状況下で米中の対立が悪化する現状では、米国の核の先制不使用宣言は、中国が核能力の増大や警報即発射に移行することで解決しようとする不安や疑念を低減することに役立つ。

世界は、核兵器保有国間の軍備管理条約の崩壊と、核兵器保有国と非核兵器保有国間の核軍縮の議論の停滞という二つの課題に直面している。安全保障環境が悪化していても、日本は、被爆国と核の傘の下にある国としての二つの立ち位置をうまく活用して、核兵器保有国と非核兵器保有国間の溝を埋め、核なき世界への具体的なステップをともに取るように手助けする、他の国にはない特別なポテンシャルがあることを今一度認識し、実際に貢献して欲しい。

※この記事は執筆者の個人的な見解であり、所属組織の考えを述べるものではありません。

黒崎 宮子

へいわ創造機構ひろしまリサーチコーディネーター。米国フレッチャ法律外交大学院修士修了。共同通信社記者、Union of Concerned Scientists(憂慮する科学者同盟)のリサーチコンサルタントを経て、現職。